

14 効率的・効果的な執行体制づくり

市民の信頼に応えながら必要な施策を推進するため、現場重視の考え方のもと、スクラップ・アンド・ビルドを原則とした見直しにより効率的・効果的な執行体制を構築します。

国の法制度改正への対応や中期4か年計画の基本政策の実現を目指すとともに、「ラグビーワールドカップ 2019™及び東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催支援」、「医療・福祉施策の充実」、「いじめ問題等への対応」など、29年度の重点施策を推進する体制を強化します。

また、民営化・委託化の取組や業務の効率化による減員も実施しましたが、県費負担教職員の本市移管に伴い、教職員 16,142 人を新たに計上するため、29年度の職員定数は、44,704 人となります。

《29年度の主な組織機構改革》

	主な取組
市民局 環境創造局	ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた準備対応のため、市民局に「ラグビーワールドカップ推進担当部長」、「オリンピック・パラリンピック推進担当部長」を配置するとともに、「ラグビーワールドカップ・オリンピック・パラリンピック推進課」を設置します。 また、両大会の会場整備のため、環境創造局に「ラグビーワールドカップ・オリンピック・パラリンピック会場整備担当部長」を配置するとともに、「会場整備課」を設置します。
健康福祉局	健康づくり推進に係る事業などの多様な施策に、より効率的・効果的に対応するため、健康安全部に「担当部長」を配置します。
医療局	団塊の世代が後期高齢者となる、平成37年（2025年）にあるべき医療提供体制を構築するため、医療政策課に「担当課長」を配置します。
資源循環局	リサイクルのあり方や国際協力、資産活用などの重要課題に関する政策調整及び推進機能を強化するため、総務部を再編し、「政策調整部」を設置します。
消防局	医療機関との連携強化など救急救命体制のさらなる充実のため、警防部に「救急担当部長」を配置し、各消防署の救急担当に、係長級のポストを配置します。

《29年度の職員定数の見直し》

	増員	減員	差引増減
職員定数の変更数※ (再任用職員を除く変更数)	421 人 (378 人)	▲342 人 (▲199 人)	79 人 (179 人)
県費負担教職員の本市移管 に伴う教職員の計上数 (再任用職員を除く変更数)	16,142 人 (15,439 人)	— (—)	16,142 人 (15,439 人)
合計 (再任用職員を除く変更数)	16,563 人 (15,817 人)	▲342 人 (▲199 人)	16,221 人 (15,618 人)

※県費負担教職員の本市移管に伴う教職員の計上数を除いた人数

(1) 主な増要素

(単位：人)

■ 国の法制度改正への対応

国の「消防力の整備指針」の改正（救急隊3隊の増隊）	30
市立保育所の機能強化	30
児童相談所の執行体制強化	12
県費負担教職員の本市移管への対応	6
(県費負担教職員の本市移管に伴う教職員の計上数 16,142)	

■ 女性・子ども・若者・シニアの支援

いじめ問題等への対応のための体制強化（うち、教員 25）	34
------------------------------	----

■ 市民生活の安心・充実

ラグビーワールドカップ 2019 [™] 、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催支援	31
救急部門の執行体制強化	19
区役所における高齢者・障害者支援体制の強化	9
地域医療整備体制の強化	3

■ 横浜経済の活性化

ヨコハマトリエンナーレ 2017 への対応	5
新たなMICE施設整備への対応	2

■ 都市機能・環境の充実

新市庁舎整備、現市庁舎街区等の活用への対応	12
都心臨海部の再生・機能強化の推進	2

■ 行政運営への対応

システム調達における統制機能強化への対応	3
----------------------	---

(2) 主な減要素

(単位：人)

■ 民営化・委託化等の推進

市立保育所の民間移管（2園）	▲ 39
学校給食調理業務の民間委託拡大（3校）	▲ 9

■ 事務事業の廃止・縮小・効率化等

家庭系ごみ収集体制の見直し	▲ 22
---------------	------

■ 公営企業の経営効率化

水道事業における経営効率化の取組	▲ 24
------------------	------